

北東アジア動向分析

2001年3月

ERINA

中国

2000年の中国経済～8年ぶりに前年を上回る成長～

中国の2000年の国内総生産（GDP）は、積極的な内需拡大政策、財政政策、通貨安定政策など一連の政策が効を奏し、初の1兆ドル突破となった。経済成長率は8.0%を記録し、8年ぶりに前年（7.1%）を上回る結果となった。これによって、第9次五カ年計画期（1996-2000年）の年平均GDP成長率は8.3%となり、目標であった8.0%を上回った。

成長率を産業別にみてみよう。第一次産業は、作付面積の調整・減少に加え、旱魃の被害により食糧生産量が前年比9%減となったことを受け、前年を0.6ポイント下回る2.2%に留まった。一方、第二次産業は鉱工業の伸びを中心に9.6%の成長を遂げた。中でも国有及び国有持株企業の伸びが10.1%を記録し、94年以降初の二桁台の伸び率となったことは注目される。また内需拡大やインフラ建設への投資増により、重工業生産が加速し、工業生産全体を牽引する形となったことも特徴の一つである。第三次産業は観光業や不動産の伸びを中心に、前年比7.8%増となった。

固定資産投資は住宅建設など不動産開発投資の高い伸び（19.5%）に支えられ回復基調を維持し、年間の伸び率は9.3%であった。地区別にみると西部開発戦略により、西部地区への投資が14.4%増と加速した（東部8.3%、中部13.8%）。

消費の動向を示す社会消費品小売総額では、政府の各種消費刺激策により、都市部の伸びを中心に、前年比9.7%増となった。また商品小売物価は1.5%、サービスも含めた消費者物価では0.4%のプラスの伸びを記し、デフレは収束傾向に向かった。サービス価格が上昇しているほか、国際石油価格の値上がりを受けて、エネルギー・原材料・工業製品などの価格も上昇した。

中国の輸出入総額は、欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、前年比31.5%増の4,743億ドルを記録した。これにより中国の対外貿易世界ランキングは、前年から順位を一つ上げ第8位となった。外資の利用状況も好転した。直接投資実行額は4.7億ドルで前年比1.0%増となった。また外貨準備高は1,656億ドルで年初から109億ドルの増加であった。

当面の課題と今後の展望

2000年の中国経済は良好に推移し、基本的に目標を達成した。しかし以下のような課題も残っている。企業再編や人員削減の効果により国有企業の業績は急速に改善したが、一方でレイオフ労働者の再就職や社会保障制度の整備が大きな課題となっている。これに行政改革に伴う人員削減が加わり、更なる失業者の増大を招いている。また、農村と都市部との収入格差拡大による社会不安も懸念されている。さらに、金融改革が進

展する中で、不良債権、ノンバンク処理の問題もある。加えて2000年に見込まれていたWTO加盟が2001年にずれ込んでおり、早期加盟に向けた国内の体制整備が急がれている。

こうした中、3月5日に開幕した第9期全国人民代表大会（全人代）第4回会議で朱鎔基首相は、投資増大と消費刺激に向けて、今年も積極財政をとる方針を示した。また、農村収入の向上を目指し、農業改革の推進・農業発展の支援を経済政策の優先課題に位置付けた。さらにWTO加盟に向けてWTO規則に合致しない法規の廃止・修正が行われる。

注目を集めている西部開発では「西電東送」（西の電気を東に送る）、「西気東輸」（西のガスを東に送る）などの大型プロジェクトに着手する。こうした西部開発を中心とするインフラ支出の資金調達のために、今年は昨年を上回る1,500億元の長期国債を発行する方針である。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年			
								1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	3.8	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.1	8.2	8.2	8.0
鉱工業生産伸び率	%	7.8	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	(10.7)	(11.2)	(11.6)	9.9(11.4)
固定資産投資伸び率	%	2.4	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	8.5	12.1	12.9	9.3
社会消費品小売総額伸び率	%	2.5	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	10.4	10.1	9.9	9.7
商品小売価格上昇率	%	2.1	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.9	1.9	1.7	1.5
消費価格上昇率	%	3.1	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.1	0.1	0.2	0.4
輸出入収支	億ドル	87	167	122	403	436	291	52	124	192	241
輸出伸び率	%	18.2	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	39.1	38.3	33.1	27.8
輸入伸び率	%	9.8	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	41.0	36.2	38.7	35.8
直接投資額伸び率 (契約ベース)	%	17.8	827	10.4	19.7	30.4	18.9	27.1	24.6	27.9	-
(実行ベース)	%	2.8	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	2.7	7.5	8.7	1.0
外貨準備高	億ドル	111	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,568	1,586	1,601	1,656

(注) 前年同期比

- はデータ未入手

()内の2000年の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()以外は全企業合計値。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

ロシア

経済成長に陰りも

2000年はロシア経済にとって最良の年となった。GDP成長率は、推計値ではあるが7.6%と過去最高を記録した。また、2年連続のプラス成長もロシア連邦成立以後初めてのことである。これにより、ロシア経済は1994年のレベルに回復した。下表の通り、ほぼすべてのマクロ経済指標が経済の好調さを示している。

今回の景気拡大は、1998年8月の経済危機の際に通貨ルーブルが暴落したことから始まっている。これによる輸入代替の進行に加え、原油を始めとする国際的資源価格の上昇などによる輸出の拡大が経済成長を支えてきたことは、広く認識されている。しかし、インフレが進行しているにもかかわらず名目為替レートが安定することによって実質的にルーブル高が進む中で、輸入代替による生産拡大には限界が見えてきている。2000年9月以降鉱工業生産（対前月比、季節調整済み）は減少傾向に転じた。経済発展貿易省では、第4四半期にはGDPの伸びも止まったのではないかと推測している。

今後の成長を規定する最大の要因は、家計消費を中心とした本当の意味での内需拡大となるだろうが、供給側にも制約要因がある。設備投資は、1998年まで経済成長率よりも落ち込みが激しく、仮に需要が拡大したとしても、それに対応して量的・質的に十分な財・サービスを提供するだけの生産能力が欠如している。2000年の固定資本投資は対前年比17.7%という大幅な増加であったが、それでも生産能力の維持が精一杯で、能力拡大にはなっていないとの見方が一般的である。

はっきりしない政府の経済戦略

2000年5月のプーチン大統領就任を前に、グレフ現経済発展貿易大臣を中心に「戦略策定センター」において、経済発展戦略の策定作業が進められた。この戦略については、ダイジェスト版等が報道されたりしたが、最終文書は現時点でも公表されていない。2000年6月28日に閣議決定された政府経済プログラム（期間18ヶ月）や長期経済指針などに、その内容が反映されているにとどまる。

他方、プーチン大統領は、2000年9月に国家評議会幹部会員でもあるイシャーエフ・ハバロフスク地方知事に、2010年までの長期発展戦略を取りまとめるよう指示した。イシャーエフ知事は、著名な経済学者からなる作業グループを結成して、外部からのコメントも取り入れながら、2001年2月に「2010年までのロシアの戦略的発展コンセプト」を公表した。イシャーエフ知事が強調するキーワードは「社会的統合」であり、そこには社会の中核をなす中間所得層の形成・拡大及びロシアの新しい標準となる消費者像の確立が必要であるという問題意識が投影されている。また、「グレフ戦略」に比べると、経済成長を実現するために政府がより積極的な役割を果たすべきであるという

「開発独裁」を志向するような論調が特徴的である。

このように現在ロシアには、「不完全な」2つの発展戦略が存在する。「グレフ戦略」は部分的に文章化された状態で作業が止まっており、「イシャーエフ戦略」も国家評議会の権限が不明確で、そこで作成された文章に法的効力がない。イシャーエフ知事自身、自分はコンセプトを作成しただけであり、それが政府の公式プログラムとなって実現していくかどうかは、プーチン大統領にかかっていると述べて、今後の展開が不透明であることを認めている。

現実には、現行の18ヶ月プログラムを代替するものがすぐに作成されることはないであろう。2002年予算案や関連する各種政府プログラム策定にあたっては、それぞれの「戦略」から都合のいいところだけを取り出してつなぎ合わせるような作業が行なわれるのではないかと懸念されている。IMF戦略の破綻以降、ロシア独自の戦略策定に向けての努力が続けられてきたが、残念ながら今のところ明確な方向を打ち出せずにいる。

(ERINA 調査研究部研究員 新井洋史)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1Q	00年2Q	00年3Q	00年4Q	00年10月	11月	12月	01年1月
実質GDP(%)	3.5	0.8	4.9	3.2	7.6	8.4	6.7	7.9	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	4.0	2.0	5.2	8.1	9.0	11.9	8.5	8.6	6.5	10.4	7.6	2.5	5.3
農業生産(%)	5.1	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	3.2	1.9	1.3	0.3
固定資本投資(%)	18.1	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	17.0	19.6	-	20.4	18.5	-	9.2
小売売上高(%)	2.4	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	9.4	10.1	11.2	7.3
消費者物価(%)	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	16.5	18.2	20.2	2.8
実質可処分所得(%)	0.7	3.4	18.1	14.8	9.1	7.0	9.6	12.3	8.1	7.4	12.7	4.9	9.4
失業率(%)	9.9	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	10.1	10.0	10.2	10.2	-
貿易収支(十億USドル)	22.47	17.03	16.87	36.16	60.94	14.42	14.62	15.77	16.14	4.92	5.96	5.26	-
経常収支(十億USドル)	11.75	2.06	0.72	25.05	-	12.01	10.99	10.61	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.4	3.6	3.2	1.2	2.5	2.2	3.4	3.1	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは暫定値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>ほか)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、ロシア連邦経済発展貿易省「2000年ロシア連邦の社会経済発展の概要(速報)」、経済企画庁「海外経済データ」

モンゴル

2000年のモンゴル経済

2000年は30年振りといわれる雪害（ゾド）に始まり、2000年末にかけては年初よりもさらに厳しい雪害に見舞われた。これにより多くの家畜が失われ牧畜業は大きな影響を受けた。さらに家畜の伝染病である口蹄疫の被害もあって肉の価格が上昇するなど、モンゴルの社会・経済に大きな負荷がかかった。実質経済成長率は、1998年及び99年の3.5%から2000年は1.3%に落ち込むという推計が出されている。主要な調査機関は、2000年のモンゴルの実質経済成長率は4～4.5%と予測していたことを踏まえると、モンゴルの基幹産業を直撃した雪害の影響は深刻であった。

1993年以降、増加を続けてきた家畜頭数は、雪害の影響で2000年は大幅な減少となり3,010万頭の家畜のうち350万頭を失った。1年で約1割の家畜を失ったことになり、1996年の水準まで落ち込んだことになる。若い家畜への被害はさらに大きく、その頭数は前年比の2割減となっていることから、翌年への影響も心配される。

牧畜以外の農業も低調であった。作付け面積は全体で前年比29.4%減となり、野菜の11%増以外は総じて1割以上の減少である。そのため、主要農産品の生産量は野菜以外は総じて減少した。

上半期までマイナス成長であった鉱工業生産額は下半期に盛り返し、年間を通じてみると2.4%の成長率を達成し、前年より1.1ポイント高い。鉱業部門が6.1%増と好調であった一方、工業部門が1.7%減となっている。

上半期末には肉の価格の上昇などにより17.4%を記録したインフレ率は下半期において価格が下落し、年末には8.1%と前年より1.9ポイント下がった。前年末と比較して特に価格の上昇が目立ったものは、ヒーティング使用料金が2.5倍、水道の使用料金が7割高、薪が6割高、カシミヤのセーターが4割高となっている。

米ドル為替レートは、1999年末の1,072トグリグから、6月末には1,065トグリグとなったものの年末には1,097トグリグと前年より下落した。貿易総額は、輸出、輸入の双方で伸びて15.5%の増加である。輸出額が4億3,230万米ドルで20.7%増、輸入額が5億7,420万米ドルで12%増となり、貿易収支は1億4,190万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年より1,260万米ドル改善された。前年と比較すると、輸出は近隣諸国へは増加したがそれ以外の地域へは減少する一方で、輸入に関してはおおよそ全地域から増加した。北東アジア地域では、輸出は中国及び韓国向けが増加した一方でロシア及び日本向けは減少し、北朝鮮向けは実績なしとなった。輸入に関しては、中国、韓国、ロシアからは増加しているが日本及び北朝鮮からは減少となった。主要な輸出産品である繊維・繊維製品、鉱物性製品、皮革・毛皮及び同製品は揃って増加した。輸入に

関しては、繊維・繊維製品、鉱物性製品、調整食料品の増加が目立つ。

海外直接投資額は1億725万米ドルとなり前年比48%増となった。投資国別では中国（全体比41%）、韓国（全体比17%）、日本（全体比16%）となっており、項目毎の投資額をみると、軽工業、鉱物資源探査、商業の順となっている。

国家財政は、法人税や関税の大幅な増収により歳入が増えたことにより、財政赤字は前年同様に改善された。

2000年の日本との経済関係

日本への輸出が811万米ドルで前年比26%減、日本からの輸入は6,852万米ドルで前年比40%減となり、モンゴルの対日貿易赤字は4,371万米ドル改善された。

日本からの直接投資額は1,715万米ドルで前年の4倍となっている。投資形態としては、合弁企業が20社で前年の2倍、単独出資企業が3社で前年より1社減となっている。

（ERINA 調査研究部研究員 浜田充）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	00年1-3月	00年1-6月	00年1-9月	00年1-12月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	12.0	2.5	4.4	3.2	1.3	5.3	0.6	0.2	2.4
消費者物価上昇率(対前年比:%)	53.1	44.6	20.5	6.0	10.0	6.9	17.4	4.9	8.1
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,266.4	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	395.9	670.8	1,013.6	1,457.5
失業者(千人)	45.1	55.4	63.7	49.8	40.1	40.1	39.3	38.6	38.6
対ドル為替レート(トグリク、期末)	473.6	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,090.0	1,065.0	1,085.6	1,097.0
貿易収支(百万USドル)	58.0	26.6	16.8	158.1	154.5	25.0	52.3	85.8	141.9
輸出(百万USドル)	473.3	424.3	451.5	345.2	358.3	71.7	209.7	329.8	432.3
輸入(百万USドル)	415.3	450.9	468.3	503.3	512.8	96.7	262.1	415.6	574.2
国家財政収支(十億トグリク)	4.7	48.3	65.1	97.5	85.0	28.7	45.1	37.3	62.7

（注）失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2000年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

（出所）モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2000.12」

韓国

厳しい景気後退

2000年後半以降、韓国経済は深刻な景気後退局面を迎えている。

製造業生産指数は前年同月比伸び率で、2000年10月の11.4%、11月の6.2%、12月の4.7%と低下を続け、2001年1月には0.4%を記録した。これははっきりと生産活動の停滞を示している。

成長を支えてきた外需も、主要輸出品である半導体の価格低下に加え、米国経済の減速の影響を受け落ち込んできている。2000年の貿易収支（速報値）は166億ドルの黒字であるが、99年の284億ドルから大きく縮小している。今年もこうした外部環境に大きな変化は予想されず、外需に依存した回復は限界を迎えている。

動向が懸念される失業率は、12月には季節調整値で4.1%となっており、前月に比較して微増にとどまっている。しかし三星経済研究所が2月に発表したレポートは、雇用者全体に占めるパート労働者の比率が上昇している点、失業後に求職活動をあきらめ労働市場から退出する人が増加している点などをあげ、現行の失業率は雇用状況の厳しさを反映していないと分析している。

雇用をめぐる構造変化が激しい現状では、この指摘は的を射たものと考えられる。また一方で現在、情報通信、電子などの成長分野の企業においてもリストラが開始されている。その結果、今後はこうした一種の緩衝装置をも乗り越える形で、失業率が上昇していくことが予想される。

このように韓国経済の景気後退は明らかであり、3月に発表される2000年第4四半期のGDP成長率も、前期より大きく低下すると思われる。

現代グループ問題の行方

韓国経済の大きな不安要因となっている現代グループは、現代建設を中心とする本体グループ、現代自動車グループ、現代重工業グループの三つに解体されることが決まっている。しかし、その再建の道筋にはまだ不確定な部分が多く残されている。

本体グループの中核企業である現代建設は多額の負債を抱え、事実上銀行管理化にあり、現在は債務の株式化などの検討が進められている。どのような形で再建の合意が得られるかどうかは不透明であるが、実質上のオーナーである鄭夢憲氏の経営関与は、これまでより制限されることとなろう。

また、本体グループが売却を予定している現代電子については、政府系金融機関である韓国産業銀行による社債の引き受けが予定されているが、米国議会において、これがWTOの規定等に違反するとの議論がされている。産業銀行からの資金調達の実現できない場合、現代電子は存続上の困難に直面しよう。

こうした状況ではあるが、北朝鮮プロジェクトの主体である現代峨山を含む本体グループを、韓国政府は最終的には救済するという見方も多い。しかし、仮に政府にその意思があったとしても、その果たしうる役割は限定されている。長期的なグループの資金調達は、その経営に対する資本市場の信認が回復されないかぎり困難である。グループ存続の可否は、本質的にはグループ企業が、それぞれの業種で十分な競争力を確保できるか否かにかかっていると見るべきだろう。

大宇自動車の紛糾続く

2000年11月に法定管理（日本の会社更生法適用に相当）を申請した大宇自動車の再建も困難な状況を迎えている。2月には労働組合の反対を押し切って、1,750人の労働者の指名解雇が実行された。これによって銀行団からの資金支援が再開され、経営陣は新型モデルの開発にも着手した。

一方で、米フォードによる買収計画が白紙になったあと、米GMとの交渉が続いている。しかし米国の景気後退による北米市場の需要減もあり、ビッグスリーの経営状況も以前ほど好調ではない。大宇の買収に関して示される条件も、より厳しくなっているといわれると推測される。大宇自動車の企業としての存続は予断を許さない状況といえる。

また海外では、年間27万台という最大の生産能力を持つポーランド工場においてもリストラが進められており、全雇用の4分の1にあたる約1,300人が解雇された。大宇自動車の破綻は、韓国の対外経済関係にも波紋をもたらしつつある。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2000年11月	12月	2001年1月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.7	-	1.7	1.2	3.3	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	8.5	-	2.0	1.1	1.1	-	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	4.1	-	19.0	2.5	4.9	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.5	24.2	16.6	23.4	18.3	19.6	7.4	6.2	4.7	0.4
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.4	3.9	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1
貿易収支(百万USDドル)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,600	2,456	4,748	5,464	3,933	1,099	1,425	-
輸出(百万USDドル)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,621	39,323	43,418	44,421	45,493	15,021	15,166	12,795
輸入(百万USDドル)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,493	38,826	39,792	40,382	41,475	14,169	13,206	12,472
為替レート(ウォン/USDドル)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,126	1,116	1,115	1,164	1,151	1,214	1,273
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.1	1.9	2.6	1.6	1.3	1.7	2.3
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.5	1.4	3.2	2.9	2.6	3.2	4.2
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	911	765	712	540	544	526	585

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、韓国統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2000年の日朝貿易の現状

財務省発表によると、2000年の日朝貿易額は合計499.7億円となり、前年比26.5%の増加となった。これは98年と99年の日朝貿易における連続減少（98年11.5%、99年23.3%）の傾向から反転し大きな増加を実現したものと言える。日本の輸出は222.8億円、北朝鮮からの輸入は277.0億円となり日本が54.2億円の赤字であった。日本の対北朝鮮貿易赤字は87年以降続いている。日朝貿易の具体的な内容は以下のようである。

(1)北朝鮮からの輸入

輸入は99年に比べ21.2%増加した。品目別にみると、主力の魚介類（カニ、アサリ、ハマグリ等）がほとんどを占める動物性生産品（輸出総額の35%）が過去最大である96.4億円を記録した。これに松茸がほとんどを占める植物性生産品の輸入額28.3億円と鉱物（天然の砂、マグネシア・クリンカー、無煙炭など）の輸入を加えた一次産品の輸入額は147.8億円として輸入総額の53.4%を占めており前年比22.3%増加した。しかし、松茸の輸入は97年、98年の水準を回復したものの、かつて主な輸入品であった穀物のワラは口蹄疫の懸念のため輸入が激減した。

また、委託加工として輸入している繊維製品は74億円を輸入、97年以降の減少勢から反転し前年比8.9%の増加を見せた。しかし、過去ピークであった96年の半分程度に留まっている。輸入総額に対しては26.7%を占めている。主な委託加工品目は男子用既成服（スーツ、ブレザー類など）であり、繊維製品全体の70%を占めている。電気機器の委託加工は持続的に増加しており、その主な品目はトランス、コンバーター類（全体の73%）である。

鉄鋼製品（銑鉄、鉄鋼のスクラップなど）、非鉄金属（アルミニウム、亜鉛）などの金属製品は過去北朝鮮からの主な輸入品であったが、90年代に北朝鮮の輸出能力が急減している。2000年は回復の姿を見せたが、まだ90年代半ばの水準までにも戻っていない状態である。

(2)北朝鮮への輸出

輸出は99年に比べ33.8%増加した。品目は委託加工用の繊維類、重工業製品、KEDO支援用の重油、コメを主とする再輸出など幅広い。輸出の最大品目は90年代以降服地を軸とする繊維類（48.1億円、輸出総額のうち21.6%）であることに変わりはない。しかし、97年以降の繊維類の輸出減少トレンドは2000年に止まったが反転するにはいたらなかった（99年と同額）。

輸送機器は第2位の輸出品目であり、43.0億円の輸出で前年比28.5%増加した。乗用車と大型貨物車（総重量5トン以上）が輸送機器全体の76.4%を占めている。電気機器と機械類も各々32.1億円、18.5億円で前年比32.4%、29.0%増加した。電気機器は委託加工用のトランス、コンバーター部品、発電機、磁石、電気回路用機器、電球、電気導体及び通信・電力用ケーブル、テレビ受像機、ビデオ機器などである。機械類はほぼ全ての品目が輸出されているが、その中でも鉱山・建設用機械（24.9%）、冷蔵庫、冷凍庫及びその部分品（14.1%）が高い割合を占めている。輸送機器、電気機器、機械類を合わせた重工業製品が輸出総額で占める割合は42.1%になっている。

また、コメを主とする再輸出額が39.1億円として輸出総額の17.6%を占めた。

(3) 評価と今後の展望

北朝鮮において99年のプラス経済成長（韓国銀行の推定6.2%増）は2000年の対外貿易に良い影響を与えたと考えられる。また、2000年の南北間の緊張緩和、米朝関係に進展、中朝関係に密着化、日朝国交正常化会談の再開なども貿易増加に良い環境を与えた。中朝間の貿易も増加したと推測されており（2000年上半期は前年同期比14.9%増）、南北間の貿易は4億ドルを超えた。日本との貿易は減少から増加へ反転した。特に生産のための原材料・資本財の輸入は増加している。これは、北朝鮮の産業生産の正常化に良い影響を与えると判断される。

(ERINA 調査研究部客員研究員 李燦雨)

日朝貿易の推移 (日本基準)

(単位: 百万円)

	1986	1987	1988	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
輸入	29,273	34,886	41,588	32,719	32,108	31,703	36,535	28,704	22,845	27,695
繊維製品	1,289	987	2,036	9,414	12,180	13,498	11,535	8,451	6,798	7,400
植物性製品	3,159	3,767	2,872	10,560	6,559	4,427	8,937	6,675	1,914	2,826
動物性製品	6,216	7,598	7,622	4,459	5,962	6,118	6,185	6,790	8,161	9,644
鉱産物	4,683	3,343	4,261	2,631	2,312	3,354	3,213	2,775	2,003	2,306
金属製品	11,166	11,496	12,977	3,518	3,098	2,569	3,716	1,690	1,124	1,964
電気機器	0	0	0	834	761	940	1,772	1,688	2,176	2,494
その他	2,760	7,695	11,820	1,303	1,237	798	1,178	636	669	1,062
輸出	31,039	30,842	30,593	17,400	23,732	24,695	21,630	22,783	16,651	22,279
繊維類	946	812	567	6,721	7,771	8,196	7,501	5,375	4,814	4,814
鉱物製品	578	436	350	0	424	2,908	1,596	1,798	543	1,030
輸送機器	3,873	2,254	2,486	1,535	1,727	2,845	3,932	4,381	3,351	4,305
電気機器	3,323	3,623	3,298	1,607	1,829	1,889	2,834	2,748	2,425	3,212
機械	6,302	7,337	6,767	2,386	2,152	1,785	1,172	1,458	1,437	1,854
プラスチック	2,179	2,610	1,937	968	944	1,067	855	521	598	664
金属製品	4,421	5,330	2,902	952	860	1,003	671	459	552	559
再輸出(コメなど)	0	0	0	0	4,795	2,209	812	3,548	1,236	3,914
その他	9,417	8,440	12,286	3,231	3,231	2,793	2,258	2,497	1,694	1,928
貿易計	60,312	65,728	72,181	50,119	55,840	56,397	58,166	51,486	39,496	49,975
貿易収支	1,766	4,044	10,995	15,319	8,376	7,008	14,905	5,921	6,194	5,416

(出所) 財務省貿易通関統計